

あま市の財務書類4表

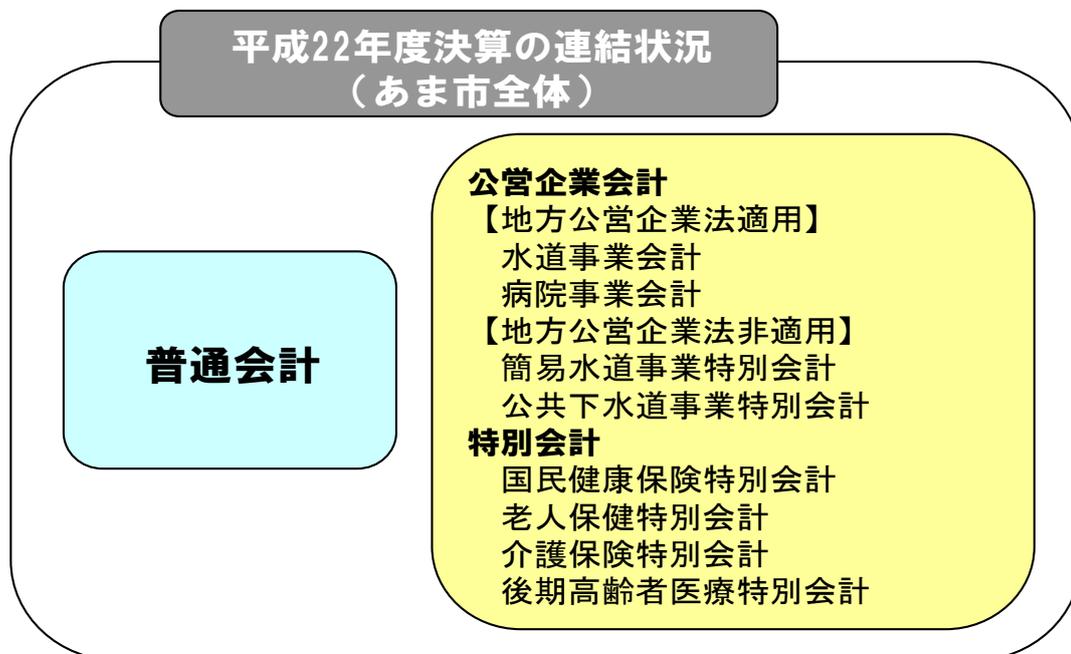
1. 新地方公会計制度について

新地方公会計制度については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日総務事務次官通知）」において、「都道府県、①人口3万人以上の都市は3年後までに、②人口3万人未満の都市は5年後までに、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表の整備又は4表作成に必要な情報の開示に取り組むこと。」とされました。

この背景には、地方公共団体の「現金主義・単式簿記」では、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していることに対応するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がったことによるものと考えられます。

これを受けて、あま市においても、平成21年度決算より、あま市普通会計の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成※に取り組んでおり、作成にあたっては、決算統計等のデータを活用する総務省方式改訂モデルを採用しました。

※ … 財務書類の対象会計は下記のとおりです。



2. 財務書類4表とは

貸借対照表（バランスシート）

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

$$\text{①資産} = \text{②負債} + \text{③純資産}$$

- ①資産 … インフラ資産や施設等の有形固定資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるもの。
- ②負債 … 地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないもの。
- ③純資産 … 資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源などを計上。

行政コスト計算書（損益計算書）

単年度における、各分野の資産形成に結びつかない事業（行政サービス）にかかった費用（人件費、物件費など）を計上して経常行政コストとし、一方それぞれに係る使用料・分担金を経常収益として計上して、その差引を純経常行政コストとして表しています。この金額が一般財源（税金、地方交付税など）を充当しなければならない金額になります。

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを明確にするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の出入りの情報を表したものです。

経常的収支の部では、人件費や物件費、税収や手数料など、通常行政サービスに関係する収支を計上しています。公共資産整備収支の部では、建設事業費用、それに伴う国県補助金、地方債を計上しています。投資・財務的収支の部では、基金の積立額や地方債の償還額、貸付金回収額や基金取崩額を計上しています。

平成22年度 あま市普通会計財務書類4表

普通会計の対象会計

- I 一般会計
- II 土地取得特別会計
- III 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- IV 市営住宅管理事業特別会計

貸借対照表

資産

1,081億3,000万円

【内訳】

- ① 公共資産 942億6,100万円
- ② 投資等 79億2,000万円
- ③ 流動資産 59億4,900万円
(うち歳計現金 16億6,100万円)

計 (①+②+③)

1,081億3,000万円

①負債

217億3,000万円
(うち地方債 163億7,500万円)

②純資産

863億8,000万円

計 (①+②)

1,081億3,000万円

※資産の内容

- ① 公共資産
道路や学校など市が所有する施設等
- ② 投資等
出資金や各種特定目的のために積立てられた基金等
- ③ 流動資産
現金預金や税金などの未収金等

※①負債の内容

- 地方債など将来の世代の負担となる債務
- ② 純資産
国県補助金や現在までの世代が負担してきたもの

資金収支計算書

①期首資金残高
16億3,600万円

- ② 経常的収支額 44億2,500万円
- ③ 公共資産整備収支額 Δ 11億8,200万円
- ④ 投資・財務的収支額 Δ 32億1,800万円
- ⑤ 当年度資金増減額 (②+③+④) 2,500万円

当年度資金残高
(①+⑤)
16億6,100万円

純資産変動計算書

①期首純資産残高
873億1,700万円

- ② 純経常行政コスト Δ 221億8,300万円
- ③ 一般財源 163億5,900万円
- ④ 補助金等受入 48億8,700万円
- ⑤ 変動額計 (②+③+④) Δ 9億3,700万円

当年度純資産残高
(①+⑤)
863億8,000万円

行政コスト計算書

① 経常行政コスト
228億9,500万円

【内訳】

- ② 人にかかるコスト 40億800万円
- ③ 物にかかるコスト 71億3,400万円
- ④ 移転支出的コスト 114億5,300万円
- ⑤ その他のコスト 3億円

⑥ 経常収益
7億1,200万円

純経常行政コスト
(①-⑥)
221億8,300万円

※経常行政コストの内容

- ② 人にかかるコスト
職員の給与・退職手当等
- ③ 物にかかるコスト
物品の購入、委託費、減価償却費等
- ④ 移転支出的コスト
子ども手当などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金等
- ⑤ その他のコスト
地方債の利子等

平成22年度 あま市全体の財務書類4表

連結状況（あま市全体）

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| I 普通会計
《地方公営企業法適用》 | 《その他公営事業会計》
VI 国民健康保険特別会計 |
| II 水道事業会計 | VII 老人保健特別会計 |
| III 病院事業会計
《地方公営企業法非適用》 | VIII 介護保険特別会計 |
| IV 簡易水道事業特別会計 | IX 後期高齢者医療特別会計 |
| V 公共下水道事業特別会計 | |

貸借対照表

資産

1,283億8,600万円

【内訳】

- ①公共資産 1,107億5,100万円
- ②投資等 92億3,900万円
- ③流動資産 83億9,000万円
(うち歳計現金 35億8,800万円)
- ④その他 600万円

計(①+②+③+④)
1,283億8,600万円

※資産の内容

- ①公共資産 道路や学校など市が所有する施設等
- ②投資等 出資金や各種特定目的のために積立てられた基金等
- ③流動資産 現金預金や税金などの未収金等
- ④その他 継続事業などにおける次年度以降の対価に対して支払った前払金等

①負債

301億6,400万円
(うち地方債 243億8,400万円)

②純資産

982億2,200万円

計(①+②)
1,283億8,600万円

※①負債の内容

- ①負債の内容 地方債など将来の世代の負担となる債務
- ②純資産 国県補助金や現在までの世代が負担してきたもの

資金収支計算書

①期首資金残高
35億1,100万円

②経常的収支額
47億4,300万円

③公共資産整備収支額
△11億7,100万円

④投資・財務的収支額
△34億9,500万円

⑤当年度資金増減額(②+③+④)
7,700万円

当年度資金残高
(①+⑤)
35億8,800万円

純資産変動計算書

①期首純資産残高
997億400万円

②純経常行政コスト
△259億6,400万円

③一般財源
160億3,600万円

④補助金等受入
87億7,300万円

⑤その他
△3億2,700万円

⑥変動額計(②+③+④+⑤)
△14億8,200万円

当年度純資産残高
(①+⑥)
982億2,200万円

行政コスト計算書

①経常行政コスト
355億2,700万円

【内訳】

- ②人にかかるコスト 55億5,700万円
- ③物にかかるコスト 90億6,500万円
- ④移転支出的コスト 209億2,000万円
- ⑤その他のコスト △1,500万円

⑥経常収益
95億6,300万円

純経常行政コスト
(①-⑥)
259億6,400万円

※経常行政コストの内容

- ②人にかかるコスト 職員の給与・退職手当等
- ③物にかかるコスト 物品の購入、委託費、減価償却費等
- ④移転支出的コスト 子ども手当などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金等
- ⑤その他のコスト 地方債の利子等

3. 市全体の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表

資産の総額は128,386百万円、固定負債及び流動負債の負債総額は30,164百万円、純資産は98,222百万円で、資産に対する負債の割合は、23.5%となっております。地方債の残高は24,384百万円で、負債総額の80.8%を占めております。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト総額35,527百万円に対して、使用料・手数料や保険料といった受益者負担は9,563百万円となっております。

経常行政コストの内訳として、社会保障給付(扶助費)や補助金といった「移転支出的コスト」が20,920百万円で経常行政コスト合計の58.9%を占めており、次いで「物にかかるコスト」が9,065百万円(25.5%)、給料などの「人にかかるコスト」が5,557百万円(15.6%)となっております。

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高として99,704百万円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして25,964百万円、純資産の増加要因である地方税10,103百万円や補助金等受入れ8,773百万円などが計上されており、期末純資産残高が98,222百万円となっております。

純資産の残高が前年度末と比較して1,482百万円減少しており、その分将来に引き継ぐ資産が費やされたことを表しております。

(4) 資金収支計算書

経常的収支額は4,743百万円の黒字となっておりますが、公共資産整備収支額は1,171百万円の赤字、投資・財務的収支額は3,495百万円の赤字となっております。

これらにより、平成22年度1年間で77百万円の資金が増加し、期末資金残高は3,588百万円となっております。